

強靱化法の受け止めおよび 災害時連携計画について

令和 2 年 7 月 2 日
電気事業連合会

はじめに

強靱化法の受け止め

- 今国会で成立にご尽力賜ったエネルギー供給強靱化法等に基づき、電力の安定供給を引き続き果たしてまいる所存。
- 特に、新型コロナウイルス感染症の影響下において、電力を安定してお届けし続ける重責を改めて自覚しているところ。

災害時連携計画

- 速やかに、「災害時連携計画」を届出。
 - ✓ 今後も、各社や自治体等との連携のもと、電力の安定供給を継続してまいる所存。
- ⇒ 自治体等との連携強化に向けたご支援など、ご協力いただきたい。

1 災害時連携計画について

- 各社は非常災害時の相互応援体制を従前より構築。災害対応実績を踏まえ改善を図り（平成30年台風21・24号被害を踏まえたプッシュ型応援の導入等）、各種連携を強化してきたが、昨年の災害対応を通じ新たな課題が明らかになったところ。
- 令和元年台風15・19号等における停電長期化の検証結果を受けて、非常災害時の復旧応援に関する各社間の連携、非常災害時・平時の各社と関係機関（自治体、自衛隊等）との連携および非常災害時に備えた各社共通の取り組みを災害時連携計画に反映。

<参考> 災害時連携計画に記載する具体的事項（令和2年1月電力レジリエンスWG）

- ①一般送配電事業者間の共同災害対応
- ②復旧方法、設備仕様等の統一化
- ③各種被害情報や電源車の管理情報等を共有する情報共有システムの整備
- ④電源車の地域間融通を想定した電源車の燃料確保
- ⑤電力需給及び系統の運用
- ⑥関係機関との連携（自治体、自衛隊等）
- ⑦共同訓練

- (1) 復旧方法の統一（仮復旧工法の原則化）**
- (2) 設備仕様（仮復旧工具等）の統一**
- (3) 被害状況等の現場情報収集のシステム化**
- (4) 電源車の稼働状況等のシステム化**
- (5) 電源車等の燃料確保方針**
- (6) 連携事例の共有・展開（関係機関との連携）**
- (7) 共同訓練**

<参考> 迅速な復旧に向けた取り組みの一例（復旧方法・設備仕様の統一） 5

- 令和元年台風15号の際の復旧活動において、「仮復旧工法を原則」とすることの認識統一や、「作業手順」が統一されておらず、各現場での復旧作業指示の混乱・輻輳が生じたため、**応急送電の迅速化を主眼に「仮復旧」とする方針を統一**。
- また、東京エリアの電線被覆を他社の工具では剥取りが困難なケースがあったため、**全国の電線径に対応可能な「電線被覆剥取工具(マルチホットハグラー)」を作製**。
- **各社電源車の操作マニュアルを整備するとともに、新規購入の電源車仕様統一**に向けた検討を開始。

□ 仮復旧工法の統一事項

設 備	実施結果	
電 柱	マニュアル作成	
高低圧 電 線	接続作業	マニュアル作成
	被覆剥取	共通工具導入
引込線	マニュアル作成	
開閉器	仮復旧 方針を統一	
変圧器	仮復旧 方針を統一	
電源車	仮復旧 方針を統一	

□ 仮復旧工法に係る工具・機材の統一

作 業	実施結果
電線 被覆剥ぎ	各社保有の間接活線工具で電線被覆の剥ぎ取り可能な 「電線被覆剥取工具（マルチホットハグラー）購入仕様書」を制定
	 適合電線 銅線・アルミ線 5mm～400mm²
電源車 による 応急送電	各社 電源車の操作マニュアルを整備 新規購入分の仕様統一を検討開始

<参考> 迅速な復旧に向けた取り組みの一例（共同訓練）

- 一送共同や関係機関との連携訓練を行うことで、**連携計画案に規定する事項の実効性確認や仮復旧工法等の練度向上**を図る。
- なお、共同訓練は少なくとも1年毎に開催。
- 連携計画策定に伴う今年度の訓練計画は以下を予定。

□ 訓練項目および内容（例）

	訓練項目・内容
一送間での訓練	実動訓練 ➡ 受援体制の構築、電源車による応急送電、設備復旧 資材融通訓練 ➡ 情報連携方法の確認
関係機関との連携訓練	地方自治体、自衛隊、通信事業者、施工者、電力広域的推進機関等との連携訓練 ➡ 連絡体制・被害情報の共有方法・役割分担等を確認

□ 今年度の共同連携訓練計画（参考）

実施日時	2020年 7月（移動を伴わない訓練） 2020年11月（実動訓練） ※ コロナウィルス感染拡大により、台風シーズン前から後ろ倒しで実施
参加者	全一送（10社）
実施場所	実動訓練は関西電力送配電管内
訓練項目	・ 資材融通に係る訓練 ・ 受援体制の確認 ・ 責任者会議・前線基地での復旧方針等の確認 ・ 高圧発電機車による応急送電 ・ 仮復旧工法による高圧線の断線修理など